



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 大

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	5,919	△31.0	△239	—	△146	—	△71	—
23年12月期第2四半期	8,578	6.0	△68	—	35	△92.9	△84	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 △68百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △42百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	△4.52	—
23年12月期第2四半期	△5.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	22,055		19,139		85.4	
23年12月期	22,160		19,690		87.4	

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 18,845百万円 23年12月期 19,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	—	—	17.00	17.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,900	14.7	△400	—	△240	—	△140	—	△8.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期2Q	19,033,300 株	23年12月期	19,033,300 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

24年12月期2Q	3,424,444 株	23年12月期	2,898,061 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期2Q	15,784,432 株	23年12月期2Q	16,504,876 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
	(4) 追加情報	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報等	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4.	補足情報	11
	(1) 受注工事高・売上高・繰越工事高（連結）	11
	(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高（個別）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの回復が緩やかに進み、生産活動や個人消費に持ち直しの動きも見られましたが、欧州の債務危機や円高の進行が懸念される等、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

建設業界におきましては、公共投資、民間投資ともに低調であったことにより、熾烈な受注競争が継続する等、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、前期繰越工事高の減少等により59億1千9百万円（前年同四半期比31.0%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え売上総利益率が低下したこと等により、営業損失は2億3千9百万円（前年同四半期営業損失6千8百万円）、経常損失は1億4千6百万円（前年同四半期経常利益3千5百万円）、四半期純損失は7千1百万円（前年同四半期純損失8千4百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は、官公庁工事は減少しましたが、民間工事が増加したことにより、61億6千3百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。完成工事高は57億7千5百万円（前年同四半期比31.8%減）、セグメント損失は3千8百万円（前年同四半期セグメント利益2億3千5百万円）となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は3億8千7百万円（前年同四半期比6.7%減）、セグメント利益は1千6百万円（前年同四半期比96.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金預金は6億2千万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が5億4千5百万円、未成工事支出金等が3億5千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より1億5百万円減少し220億5千5百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が4億4千4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より4億4千6百万円増加し29億1千6百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が3億4千6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より5億5千1百万円減少し191億3千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は85.4%（前連結会計年度末は87.4%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ7億7千万円増加し110億9千1百万円（前年同四半期連結累計期間末は125億2千3百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が5億4千5百万円、未成工事支出金等が3億5千8百万円減少、また、仕入債務が4億4千4百万円増加したこと等により、12億3千3百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は22億6千万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入11億7千2百万円がありましたが、投資有価

証券の取得による支出13億円等により、1千5百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は3億8千2百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億7千4百万円、自己株式の取得による支出1億6千8百万円等により、4億4千9百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は5億2千万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期の業績予想につきましては、平成24年8月3日に公表いたしました業績予想から変更は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,321	10,941
受取手形・完成工事未収入金等	2,394	1,850
有価証券	1,372	750
未成工事支出金等	728	370
繰延税金資産	38	91
その他	145	64
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	14,990	14,058
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,573	1,576
その他(純額)	577	575
有形固定資産合計	2,150	2,151
無形固定資産	112	99
投資その他の資産		
投資有価証券	4,604	5,550
その他	627	520
貸倒引当金	△323	△323
投資その他の資産合計	4,908	5,747
固定資産合計	7,170	7,997
資産合計	22,160	22,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,045	1,489
未払法人税等	20	9
未成工事受入金	329	208
完成工事補償引当金	28	24
工事損失引当金	4	46
その他	551	647
流動負債合計	1,977	2,424
固定負債		
繰延税金負債	33	24
役員退職慰労引当金	448	456
負ののれん	2	1
その他	11	11
固定負債合計	493	492
負債合計	2,470	2,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,945	16,599
自己株式	△993	△1,161
株主資本合計	19,073	18,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	287	287
その他の包括利益累計額合計	287	287
少数株主持分	330	294
純資産合計	19,690	19,139
負債純資産合計	22,160	22,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	8,578	5,919
売上原価	8,115	5,701
売上総利益	463	217
販売費及び一般管理費	531	456
営業損失(△)	△68	△239
営業外収益		
受取利息	40	35
受取配当金	27	25
為替差益	23	—
その他	25	37
営業外収益合計	114	97
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	—	1
投資事業組合運用損	8	2
その他	2	1
営業外費用合計	11	4
経常利益又は経常損失(△)	35	△146
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	17	—
負ののれん発生益	—	32
特別利益合計	19	34
特別損失		
固定資産除却損	1	1
退職給付制度改定損	125	—
特別損失合計	126	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△72	△112
法人税等	1	△44
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△73	△68
少数株主利益	12	4
四半期純損失(△)	△84	△71

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△73	△68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△0
その他の包括利益合計	30	△0
四半期包括利益	△42	△68
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54	△71
少数株主に係る四半期包括利益	12	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△72	△112
減価償却費	50	50
負ののれん発生益	—	△32
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	43
前払年金費用の増減額 (△は増加)	135	—
受取利息及び受取配当金	△66	△60
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△23	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,822	545
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	2,510	358
仕入債務の増減額 (△は減少)	△711	444
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,676	△121
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△171	△10
その他	602	0
小計	2,382	1,104
利息及び配当金の受取額	66	58
利息の支払額	△0	△0
法人税等の還付額	—	93
法人税等の支払額	△188	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,260	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100
有価証券の償還による収入	423	1,172
有形固定資産の取得による支出	△37	△37
無形固定資産の取得による支出	△17	△1
投資有価証券の取得による支出	—	△1,300
投資有価証券の売却による収入	6	46
その他	8	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△236	△168
配当金の支払額	△284	△274
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	△449
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,145	770
現金及び現金同等物の期首残高	10,378	10,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,523	11,091

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,468	110	8,578	—	8,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	305	305	△305	—
計	8,468	415	8,882	△305	8,578
セグメント利益	235	8	243	△312	△68

(注) 1. セグメント利益の調整額△312百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△325百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,775	144	5,919	—	5,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	243	243	△243	—
計	5,775	387	6,161	△243	5,919
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△38	16	△22	△217	△239

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△217百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△228百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設事業」セグメントにおいて、連結子会社である司建設(株)の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32百万円であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注工事高・売上高・繰越工事高(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建設業	土木	官公庁	3,968	97.3	1,421	88.2	△ 2,547	△ 64.2	5,464	96.3
		民間	112	2.7	191	11.8	79	70.6	213	3.7
		計	4,080	100.0	1,612	100.0	△ 2,468	△ 60.5	5,677	100.0
	建築	官公庁	296	26.1	5	0.1	△ 291	△ 98.3	1,258	25.6
		民間	839	73.9	4,547	99.9	3,708	442.0	3,662	74.4
		計	1,135	100.0	4,552	100.0	3,417	301.1	4,920	100.0
	業計	官公庁	4,264	81.8	1,426	23.1	△ 2,838	△ 66.6	6,722	63.4
		民間	951	18.2	4,738	76.9	3,787	398.3	3,875	36.6
		計	5,215	100.0	6,163	100.0	949	18.2	10,597	100.0

売上高

			前第2四半期 連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		増減		前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建設業	土木	官公庁	3,424	97.0	2,326	95.6	△ 1,099	△ 32.1	5,866	96.0
		民間	105	3.0	107	4.4	2	1.6	245	4.0
		計	3,530	100.0	2,432	100.0	△ 1,097	△ 31.1	6,112	100.0
	建築	官公庁	2,493	50.5	149	4.4	△ 2,344	△ 94.0	2,808	42.4
		民間	2,445	49.5	3,194	95.6	748	30.6	3,808	57.6
		計	4,938	100.0	3,342	100.0	△ 1,596	△ 32.3	6,616	100.0
	業計	官公庁	5,917	69.9	2,474	42.8	△ 3,443	△ 58.2	8,674	68.2
		民間	2,550	30.1	3,301	57.2	750	29.4	4,053	31.8
		計	8,468	100.0	5,775	100.0	△ 2,693	△ 31.8	12,727	100.0
製造・販売事業等			110	(1.3)	144	(2.4)	34	31.2	259	(2.0)
合計			8,578	(100.0)	5,919	(100.0)	△ 2,659	△ 31.0	12,986	(100.0)

繰越工事高

			前第2四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日)		増減		前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建設業	土木	官公庁	3,651	98.6	1,801	94.9	△ 1,850	△ 50.7	2,705	99.6
		民間	51	1.4	96	5.1	45	87.9	12	0.4
		計	3,702	100.0	1,896	100.0	△ 1,806	△ 48.8	2,717	100.0
	建築	官公庁	236	13.4	740	14.6	503	213.2	883	22.8
		民間	1,524	86.6	4,338	85.4	2,814	184.6	2,985	77.2
		計	1,760	100.0	5,078	100.0	3,317	188.4	3,868	100.0
	業計	官公庁	3,887	71.2	2,540	36.4	△ 1,347	△ 34.6	3,588	54.5
		民間	1,575	28.8	4,434	63.6	2,859	181.5	2,997	45.5
		計	5,462	100.0	6,974	100.0	1,512	27.7	6,585	100.0

(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高(個別)

受注工事高

(単位：百万円)

			前第2四半期 累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期 累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		増減		前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建設業	土木	官公庁	3,722	97.1	1,183	86.9	△ 2,540	△ 68.2	4,999	96.0
		民間	110	2.9	178	13.1	68	61.8	210	4.0
		計	3,832	100.0	1,361	100.0	△ 2,472	△ 64.5	5,209	100.0
	建築	官公庁	296	26.1	5	0.1	△ 291	△ 98.3	1,258	25.6
		民間	839	73.9	4,547	99.9	3,708	442.0	3,663	74.4
		計	1,135	100.0	4,552	100.0	3,417	301.1	4,921	100.0
業計	官公庁	4,018	80.9	1,188	20.1	△ 2,830	△ 70.4	6,257	61.8	
	民間	949	19.1	4,725	79.9	3,776	397.9	3,873	38.2	
	計	4,967	100.0	5,912	100.0	946	19.0	10,130	100.0	

売上高

			前第2四半期 累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)		当第2四半期 累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)		増減		前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建設業	土木	官公庁	3,103	96.9	2,155	95.6	△ 947	△ 30.5	5,279	95.7
		民間	98	3.1	98	4.4	△ 0	△ 0.3	237	4.3
		計	3,201	100.0	2,253	100.0	△ 948	△ 29.6	5,516	100.0
	建築	官公庁	2,493	50.5	149	4.4	△ 2,344	△ 94.0	2,808	42.4
		民間	2,445	49.5	3,194	95.6	748	30.6	3,809	57.6
		計	4,938	100.0	3,342	100.0	△ 1,596	△ 32.3	6,617	100.0
業計	官公庁	5,596	68.7	2,304	41.2	△ 3,292	△ 58.8	8,087	66.7	
	民間	2,544	31.3	3,292	58.8	748	29.4	4,046	33.3	
	計	8,139	100.0	5,596	100.0	△ 2,544	△ 31.3	12,133	100.0	
製造・販売事業等			123	(1.5)	145	(2.5)	22	18.0	276	(2.2)
合計			8,262	(100.0)	5,741	(100.0)	△ 2,521	△ 30.5	12,409	(100.0)

繰越工事高

			前第2四半期 会計期間末 (平成23年6月30日)		当第2四半期 会計期間末 (平成24年6月30日)		増減		前事業年度末 (平成23年12月31日)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比
建設業	土木	官公庁	3,514	98.6	1,642	94.7	△ 1,873	△ 53.3	2,614	99.5
		民間	50	1.4	92	5.3	41	81.9	12	0.5
		計	3,565	100.0	1,733	100.0	△ 1,831	△ 51.4	2,626	100.0
	建築	官公庁	236	13.4	740	14.6	503	213.2	883	22.8
		民間	1,524	86.6	4,338	85.4	2,814	184.6	2,985	77.2
		計	1,760	100.0	5,078	100.0	3,317	188.4	3,868	100.0
業計	官公庁	3,750	70.4	2,381	35.0	△ 1,369	△ 36.5	3,497	53.9	
	民間	1,575	29.6	4,430	65.0	2,855	181.3	2,997	46.1	
	計	5,325	100.0	6,811	100.0	1,486	27.9	6,494	100.0	